

平成 3 0 年 度

当別町水道事業会計決算書

当 別 町

I 平成30年度当別町水道事業決算の概要

本年度の主な事業は、配水管整備事業として水道管移設工事及び水道管布設替工事を、ポンプ場更新事業として茂平沢ポンプ場更新工事を実施した。

水道の供給状況については、年間有収水量 1,457,429^mで、前年度に対して 14,369^m (1.00%)増加となった。

給水収益は、401,779,927 円で、前年度に対して 483,292 円(△0.12%)減収となった。

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額に対する執行状況は、下表のとおりである。

収 入

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
691,113,000 円	692,321,834 円	1,208,834 円	100.2%

支 出

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
638,265,000 円	631,619,809 円	6,645,191 円	99.0%

収益的収入と支出の差引においては予算額差引 52,848,000 円に対し、決算では 60,702,025 円となり 7,854,025 円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算額に対する執行状況は、下表のとおりである。

収 入

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
123,894,000 円	123,894,000 円	0 円	100.0%

支 出

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
263,372,000 円	262,534,136 円	837,864 円	99.7%

収入額が支出額に対して不足する額 138,640,136 円は、内部留保資金で補てんした。

Ⅱ 平成30年度当別町水道事業決算報告書及び財務諸表

1 決算報告書

平成 3 0 年 度 当 別 町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	691,021,000	92,000	0
第1項 営業収益	423,736,000	2,382,000	0
第2項 営業外収益	267,285,000	△ 2,290,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	641,766,000	△ 3,501,000	0	0	0	638,265,000
第1項 営業費用	614,630,000	△ 3,501,000	0	0	0	611,129,000
第2項 営業外費用	26,806,000	0	0	0	0	26,806,000
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0	30,000
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業資本的収入	147,071,000	△ 23,177,000	123,894,000	0
第1項 企業債	124,700,000	△ 20,500,000	104,200,000	0
第2項 補助金	924,000	0	924,000	0
第3項 その他資本的収入	21,447,000	△ 2,677,000	18,770,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 水道事業資本的支出	292,413,000	△ 29,041,000	0	263,372,000	0
第1項 建設改良費	217,482,000	△ 29,041,000	0	188,441,000	0
第2項 企業債償還金	74,931,000	0	0	74,931,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,640,136円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,513,606円、過年度分損益勘定留保資金127,126,530円で補てんした。

(注) 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
691,113,000	692,321,834	1,208,834	31,462,188
426,118,000	426,135,564	17,564	31,447,937
264,995,000	266,186,270	1,191,270	14,251

(単位:円)

	合 計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 額	0	638,265,000	631,619,809	6,645,191	29,202,169
	0	611,129,000	605,246,978	5,882,022	29,202,169
	0	26,806,000	26,372,831	433,169	
	0	30,000	0	30,000	
	0	300,000	0	300,000	

(単位:円)

	合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	0	123,894,000	123,894,000	0
	0	104,200,000	104,200,000	0
	0	924,000	924,000	0
	0	18,770,000	18,770,000	0

(単位:円)

	合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合計		
継続費通次繰 越額	0	263,372,000	262,534,136	0	0	837,864	11,513,606
	0	188,441,000	187,604,108	0	0	836,892	11,513,606
	0	74,931,000	74,930,028	0	0	972	

2 財務諸表

(1)平成30年度当別町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	372,018,450			
	(2) その他営業収益	22,669,177	394,687,627		
2	営業費用				
	(1) 受水費	304,267,650			
	(2) 配水及び給水費	41,587,705			
	(3) 総係費	42,505,937			
	(4) 減価償却費	170,969,611			
	(5) 資産減耗費	16,713,906	576,044,809		
	営業損失			181,357,182	
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	3,392			
	(2) 他会計補助金	194,345,000			
	(3) 長期前受金戻入	62,347,209			
	(4) 雑収益	222,831	256,918,432		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	26,372,831	26,372,831	230,545,601	
	経常利益			49,188,419	
	当年度純利益			49,188,419	
	前年度繰越欠損金			124,667,048	
	当年度未処理欠損金			75,478,629	

(2) 平成30年度当別町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

資本金の部

資本金

1 前年度末残高	879,280,760		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		879,280,760	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			879,280,760
資本金合計			879,280,760

剰余金の部

資本剰余金

I 受贈財産評価額

1 前年度末残高	2,958,326		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		2,958,326	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			2,958,326

II 国庫補助金

1 前年度末残高	3,943,357		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		3,943,357	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			3,943,357

III 道補助金

1 前年度末残高	6,264,877		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		6,264,877	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			6,264,877

IV 一般会計補助金

1 前年度末残高	24,613,412		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		24,613,412	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			24,613,412

V 工事負担金

1 前年度末残高	131,819,080		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		131,819,080	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			131,819,080

VI 開発分担金

1 前年度末残高	176,211,552		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		176,211,552	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			176,211,552

VII 他会計負担金

1 前年度末残高	18,949,157		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		18,949,157	
4 当年度変動額			
他会計負担金の受入	924,000	924,000	
5 当年度末残高			19,873,157

VIII 補償金

1 前年度末残高	124,166,240		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高		124,166,240	
4 当年度変動額		0	
5 当年度末残高			124,166,240
資本剰余金合計			489,850,001

利益剰余金

I 未処理欠損金

1 前年度末残高	△ 124,667,048		
2 前年度処分額	0		
3 処分後残高 (繰越欠損金)		△ 124,667,048	
4 当年度変動額			
当年度純利益	49,188,419	49,188,419	
5 当年度末残高 (当年度未処理欠損金)			△ 75,478,629
利益剰余金合計			△ 75,478,629
剰余金合計			414,371,372
資本合計			1,293,652,132

(3) 平成30年度当別町水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

I 資本金		
1 当年度末残高	879,280,760	
2 処 分 額	0	
3 処 分 後 残 高		<u>879,280,760</u>
II 資本剰余金		
1 当年度末残高	489,850,001	
2 処 分 額	0	
3 処 分 後 残 高		<u>489,850,001</u>
III 未処理欠損金		
1 当年度末残高	△ 75,478,629	
2 処 分 額	0	
3 処 分 後 残 高 (繰越欠損金)		<u>△ 75,478,629</u>

(4)平成30年度当別町水道事業会計貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		41,847,478	
ロ. 建 物	67,762,886		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,905,377</u>	26,857,509	
ハ. 建 物 附 属 設 備	2,956,789		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,808,949</u>	147,840	
ニ. 構 築 物	6,678,961,007		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,347,374,115</u>	3,331,586,892	
ホ. 機 械 及 び 装 置	576,648,225		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 378,772,422</u>	197,875,803	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	7,460,389		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,087,369</u>	373,020	
ト. リ ー ス 資 産	16,485,618		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,316,423</u>	2,169,195	
有形固定資産合計			<u>3,600,857,737</u>

(2)無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		622,700	
無形固定資産合計			<u>622,700</u>
固定資産合計			<u>3,601,480,437</u>

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		343,469,570	
(2)未 収 金		64,146,059	
(3)そ の 他 流 動 資 産		0	
流動資産合計			<u>407,615,629</u>
資 産 合 計			<u>4,009,096,066</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,398,173,288	
	企業債合計	<u>1,398,173,288</u>	
	(2) 引当金		
	イ. 退職給付引当金	4,494,000	
	引当金合計	<u>4,494,000</u>	
	固定負債合計		<u>1,402,667,288</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,768,097	
	企業債合計	<u>74,768,097</u>	
	(2) リース債務	337,143	
	(3) 未払金	89,281,670	
	(4) 引当金		
	イ. 賞与引当金	2,657,000	
	引当金合計	<u>2,657,000</u>	
	(5) 預り金	14,764,407	
	(6) その他流動負債	0	
	流動負債合計		<u>181,808,317</u>
5	繰延収益		
	長期前受金	2,463,788,085	
	収益化累計額	<u>△ 1,332,819,756</u>	
	繰延収益合計		<u>1,130,968,329</u>
	負債合計		<u>2,715,443,934</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		879,280,760
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	2,958,326	
ロ. 国 庫 補 助 金	3,943,357	
ハ. 道 補 助 金	6,264,877	
ニ. 一 般 会 計 補 助 金	24,613,412	
ホ. 工 事 負 担 金	131,819,080	
ヘ. 開 発 分 担 金	176,211,552	
ト. 他 会 計 負 担 金	19,873,157	
チ. 補 償 金	124,166,240	
資 本 剰 余 金 合 計	489,850,001	489,850,001
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	75,478,629	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 75,478,629	△ 75,478,629
剰 余 金 合 計	414,371,372	414,371,372
資 本 合 計	1,293,652,132	1,293,652,132
負 債 資 本 合 計	4,009,096,066	4,009,096,066

令和元年5月31日

当別町水道事業 当別町長 宮 司 正 毅

(5) 付 属 明 細 書

イ キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当 年 度 純 利 益	49,188,419
減 価 償 却 費	170,969,611
賞 与 引 当 金 の 減 少 額	△ 727,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 62,347,209
受 取 利 息	△ 3,392
支 払 利 息	26,372,831
固 定 資 産 除 却 損	16,713,906
未 収 金 の 増 加 額	△ 5,542,422
未 払 金 の 減 少 額	△ 333,232
預 り 金 の 増 加 額	65,788
小 計	194,357,300
利 息 の 受 取 額	3,392
利 息 の 支 払 額	△ 26,372,831
業務活動によるキャッシュフロー	167,987,861

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 177,485,316
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	924,000
補 償 金 に よ る 収 入	18,770,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 157,791,316

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,930,028
財務活動によるキャッシュフロー	29,269,972

資金増加額	39,466,517
資金期首残高	304,003,053
資金期末残高	343,469,570

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
(費用)					
1. 水道事業費用				602,417,640	
	1. 営業費用			576,044,809	
		1. 受水費		304,267,650	
			48. 受水費	304,267,650	
		2. 配水及び給水費		41,587,705	
			8. 備消耗品費	575,513	
			9. 燃料費	346,648	
			10. 光熱水費	14,400	
			12. 通信運搬費	621,693	
			13. 委託費	21,157,536	
			15. 賃借料	748,300	
			16. 修繕費	15,187,865	
			18. 動力費	2,889,560	
			19. 薬品費	12,600	
			27. 保険料	33,590	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		4. 総 係 費		42,505,937	
			1. 給 料	4,266,847	予算額 4,281,000
			2. 手 当	3,238,350	予算額 3,337,000
			3. 賃 金	1,578,661	
			4. 報 酬	4,341,600	予算額 4,342,000
			5. 法 定 福 利 費	2,465,468	予算額 2,814,000
			6. 旅 費	59,039	
			8. 備 消 耗 品 費	1,097,916	
			9. 燃 料 費	361,621	
			11. 印 刷 製 本 費	922,700	
			12. 通 信 運 搬 費	1,938,923	
			13. 委 託 費	11,171,030	
			14. 手 数 料	2,712,494	
			15. 賃 借 料	344,500	
			16. 修 繕 費	104,180	
			25. 負 担 金	946,430	
			26. 会 費 負 担 金	5,405,839	
			27. 保 險 料	392,901	
			30. 雑 費	41,468	
			50. 賞与引当金繰入額	667,000	
			51. 貸倒引当金繰入額	448,970	
		5. 減 価 償 却 費		170,969,611	
			31. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	170,969,611	
		6. 資 産 減 耗 費		16,713,906	
			33. 固 定 資 産 除 却 費	16,713,906	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	2. 営業外費用			26,372,831	
		1. 支払利息		26,372,831	
			35. 企業債利息	26,336,739	
			52. リース資産 購入費利息	36,092	
	費用合計			602,417,640	

ハ 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
土地	41,847,478	0	0	41,847,478
建物	72,318,814	10,090,672	14,646,600	67,762,886
建物附属設備	2,956,789	0	0	2,956,789
構築物	6,592,839,024	104,414,519	18,292,536	6,678,961,007
機械及び装置	563,331,504	60,561,631	47,244,910	576,648,225
工具器具及び備品	7,460,389	0	0	7,460,389
リース資産	16,485,618	0	0	16,485,618
建設仮勘定	0	175,066,822	175,066,822	0
計	7,297,239,616	350,133,644	255,250,868	7,392,122,392

ニ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	622,700	0	0
計	622,700	0	0

ホ 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成元. 3.27	28,100,000	1,883,140	28,100,000
〃	6. 3.23	21,800,000	1,085,937	15,740,048
〃	7. 3.27	19,900,000	993,327	12,878,124
〃	7. 3.27	6,400,000	367,498	4,746,747
〃	8. 3.14	18,100,000	825,339	11,540,464
〃	8. 3.22	10,300,000	529,964	7,382,460
〃	8. 3.22	1,800,000	92,826	1,288,211
〃	8. 3.22	3,200,000	164,649	2,293,580

(単位:円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	41,847,478	
1,019,220	7,170,944	40,905,377	26,857,509	
0	0	2,808,949	147,840	
134,579,817	16,519,760	3,347,374,115	3,331,586,892	
34,102,061	39,779,436	378,772,422	197,875,803	
0	0	7,087,369	373,020	
1,268,513	0	14,316,423	2,169,195	
0	0	0	0	
170,969,611	63,470,140	3,791,264,655	3,600,857,737	

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	622,700	
0	622,700	

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
0	28,100,000	年4.85%	平成31. 3.25	配水管整備事業 (財務省)
6,059,952	21,800,000	3.65	令和6. 3. 1	老朽管更新事業 (")
7,021,876	19,900,000	4.65	7. 3. 1	" (")
1,653,253	6,400,000	4.7	5. 3.20	" (地方公共団体金融機構)
6,559,536	18,100,000	3.15	8. 3. 1	" (財務省)
2,917,540	10,300,000	3.2	6. 3.20	" (地方公共団体金融機構)
511,789	1,800,000	3.25	6. 3.20	" (")
906,420	3,200,000	3.2	6. 3.20	配水管整備事業 (")

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	平成8. 3.22	1,000,000	51,570	715,674
〃	8. 3.25	6,300,000	289,635	3,974,572
〃	9. 3.25	16,800,000	736,169	10,112,095
〃	9. 3.25	32,200,000	1,410,991	19,381,511
〃	9. 3.25	12,600,000	552,126	7,584,069
〃	9. 3.26	31,700,000	1,560,117	21,352,619
〃	9. 3.26	9,400,000	463,478	6,320,576
〃	10. 3.25	15,800,000	665,301	9,143,352
〃	10. 3.25	6,900,000	290,543	3,992,983
〃	10. 3.25	3,100,000	145,572	1,986,727
〃	10. 3.25	11,100,000	520,456	7,127,813
〃	11. 3.24	26,300,000	1,205,825	15,690,417
〃	11. 3.25	18,600,000	767,011	9,980,490
〃	11. 3.25	20,900,000	861,857	11,214,637
〃	12. 3.22	27,300,000	1,224,456	15,110,878
〃	12. 3.24	9,700,000	391,753	4,834,576
〃	12. 3.24	31,100,000	1,256,031	15,500,552
〃	13. 3.22	21,500,000	944,649	11,148,474
〃	13. 3.22	15,900,000	698,600	8,244,685
〃	13. 3.26	26,300,000	1,045,086	12,369,171
〃	13. 3.26	19,600,000	778,847	9,218,088
〃	14. 3.22	40,300,000	1,733,856	18,499,904
〃	14. 3.25	49,300,000	1,905,515	20,331,480
〃	15. 3.25	91,900,000	3,929,678	40,548,656
〃	15. 3.25	84,400,000	3,283,942	34,050,155
〃	16. 3.23	20,200,000	839,048	7,717,390
〃	16. 3.25	18,700,000	697,446	6,387,450
〃	17. 3.23	28,300,000	1,144,666	9,489,919
〃	17. 3.23	2,900,000	117,298	972,468

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
284,326	1,000,000	年3.25%	令和6. 3.20	配水管整備事業 (地方公共団体金融機構)
2,325,428	6,300,000	3.4	8. 3. 1	〃 (財務省)
6,687,905	16,800,000	2.8	9. 3. 1	老朽管更新事業 (〃)
12,818,489	32,200,000	2.8	9. 3. 1	水道未普及地域解消事業 (〃)
5,015,931	12,600,000	2.8	9. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
10,347,381	31,700,000	2.85	7. 3.20	未普及、老朽、配水管整備 (地方公共団体金融機構)
3,079,424	9,400,000	2.9	7. 3.20	〃 (〃)
6,656,648	15,800,000	2.1	10. 3. 1	老朽管更新事業 (財務省)
2,907,017	6,900,000	2.1	10. 3. 1	配水管敷設事業 (〃)
1,113,273	3,100,000	2.2	8. 3.20	配水管更新事業 (地方公共団体金融機構)
3,972,187	11,100,000	2.15	8. 3.20	老朽管敷設事業 (〃)
10,609,583	26,300,000	2.1	9. 3.20	老朽管、配水管整備事業 (〃)
8,619,510	18,600,000	2.1	11. 3. 1	老朽管更新事業 (財務省)
9,685,363	20,900,000	2.1	11. 3. 1	配水管敷設事業 (〃)
12,189,122	27,300,000	2.0	10. 3.20	老朽管、配水管整備事業 (地方公共団体金融機構)
4,865,424	9,700,000	2.0	12. 3. 1	老朽管更新事業 (財務省)
15,599,448	31,100,000	2.0	12. 3. 1	配水管敷設事業 (〃)
10,351,526	21,500,000	1.65	11. 3.20	〃 (地方公共団体金融機構)
7,655,315	15,900,000	1.65	11. 3.20	傾斜板設置事業 (〃)
13,930,829	26,300,000	1.6	13. 3. 1	配水管敷設事業 (財務省)
10,381,912	19,600,000	1.6	13. 3. 1	傾斜板設置事業 (〃)
21,800,096	40,300,000	2.2	12. 3.20	配水管整備事業 (地方公共団体金融機構)
28,968,520	49,300,000	2.2	14. 3. 1	〃 (財務省)
51,351,344	91,900,000	1.3	13. 3.20	〃 (地方公共団体金融機構)
50,349,845	84,400,000	1.2	15. 3. 1	〃 (財務省)
12,482,610	20,200,000	1.9	14.3.20	〃 (地方公共団体金融機構)
12,312,550	18,700,000	2.0	16. 3. 1	〃 (財務省)
18,810,081	28,300,000	2.1	16. 3. 20	〃 (地方公共団体金融機構)
1,927,532	2,900,000	2.1	15. 3.20	〃 (〃)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	平成17. 3.25	13,600,000	494,756	4,101,806
〃	18. 3.23	9,300,000	370,175	2,765,022
〃	18. 3.23	33,000,000	1,313,523	9,811,368
〃	18. 3.27	30,800,000	1,097,314	8,168,910
〃	19. 3.22	88,400,000	3,084,322	20,296,394
〃	19. 3.22	73,700,000	2,571,432	16,921,316
〃	20. 3.25	35,900,000	1,226,674	6,989,969
〃	20. 3.25	121,600,000	4,154,975	23,676,337
〃	21. 3.25	86,600,000	2,950,165	14,208,436
〃	21. 3.25	30,900,000	1,052,657	5,069,755
〃	21. 3.25	3,500,000	318,000	3,180,000
〃	21. 3.25	29,800,000	2,482,000	24,820,000
〃	21. 3.25	28,700,000	2,390,000	23,900,000
〃	22. 3.25	103,700,000	3,398,352	13,177,645
〃	22. 3.25	11,700,000	383,421	1,486,774
〃	23. 3.25	5,700,000	186,972	550,475
〃	23. 3.25	93,300,000	3,060,446	9,010,422
〃	24. 3.26	62,100,000	2,046,684	4,059,013
〃	25. 3.25	167,800,000	5,577,658	5,577,658
〃	25. 3.25	39,600,000	1,316,300	1,316,300
〃	26. 3.25	9,600,000	0	0
〃	27. 3.25	19,100,000	0	0
〃	28. 3.25	23,700,000	0	0
〃	29. 3.27	40,700,000	0	0
〃	30. 3.26	22,300,000	0	0
〃	31. 3.25	104,200,000	0	0
計		2,099,000,000	74,930,028	626,058,615

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
9,498,194	13,600,000	年2.1%	令和17. 3. 1	配水管整備事業 (財務省)
6,534,978	9,300,000	2.0	16. 3. 20	〃 (地方公共団体金融機構)
23,188,632	33,000,000	2.0	16. 3. 20	〃 (〃)
22,631,090	30,800,000	2.1	18. 3. 1	〃 (財務省)
68,103,606	88,400,000	2.1	19. 3. 1	広域化施設整備事業 (〃)
56,778,684	73,700,000	2.1	19. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
28,910,031	35,900,000	2.1	20. 3. 1	〃 (〃)
97,923,663	121,600,000	2.1	20. 3. 1	広域化施設整備事業 (〃)
72,391,564	86,600,000	1.9	21. 3. 1	〃 (〃)
25,830,245	30,900,000	1.9	21. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
320,000	3,500,000	2.05	2. 3. 25	借換債 (北海道銀行)
4,980,000	29,800,000	2.14	3. 3. 25	〃 (〃)
4,800,000	28,700,000	2.14	3. 3. 25	〃 (〃)
90,522,355	103,700,000	2.1	22. 3. 1	広域化施設整備事業 (財務省)
10,213,226	11,700,000	2.1	22. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
5,149,525	5,700,000	1.9	23. 3. 1	〃 (〃)
84,289,578	93,300,000	1.9	23. 3. 1	広域化施設整備事業 (〃)
58,040,987	62,100,000	1.7	24. 3. 1	配水管整備、広域化施設整備、ライフライン機能強化等 (〃)
162,222,342	167,800,000	1.5	25. 3. 1	配水管整備、広域化施設整備、ポンプ場機器更新 (〃)
38,283,700	39,600,000	1.5	25. 3. 1	ライフライン機能強化等事業 (〃)
9,600,000	9,600,000	1.4	26. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
19,100,000	19,100,000	1.2	27. 3. 1	配水管整備事業、ポンプ場機器更新事業 (〃)
23,700,000	23,700,000	0.7	38. 3. 1	配水管整備事業 (〃)
40,700,000	40,700,000	0.8	39. 3. 1	〃 (〃)
22,300,000	22,300,000	0.7	40. 3. 1	〃 (〃)
104,200,000	104,200,000	0.6	41. 3. 1	配水管整備事業、ポンプ場更新事業 (〃)
1,472,941,385	2,099,000,000			

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

水道メーター 定率法

その他 定額法

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額にかかる北海道市町村職員退職手当組合への追加負担額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅲ 平成30年度当別町水道事業報告

1 概況

(1) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第2号	平成29年度当別町水道事業会計決算認定について	平成30.9.19	平成30.10.5
議案第9号	平成30年度当別町水道事業会計補正予算(第1号)	平成30.12.4	平成30.12.11
議案第6号	平成30年度当別町水道事業会計補正予算(第2号)	平成31.3.5	平成31.3.8
議案第22号	平成31年度当別町水道事業会計予算	平成31.3.5	平成31.3.20
議案第23号	当別町水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	平成31.3.5	平成31.3.20
議案第26号	当別町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	平成31.3.5	平成31.3.20

(2) 行政官庁許認可事項

該当事項なし。

(3) 職員に関する事項

職名別	平成30年度	平成29年度	比較	備考
事務職	3人	4人	△1人	
技術職	2人	2人	0人	
計	5人	6人	△1人	

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本年度施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
当別太地区水道管布設替工事	ポリエチレン管 38m	円 8,013,600	平成 30.7.5	平成 30.9.10
町道中央十九線防雪柵設置に伴う水道管移設工事	ポリエチレン管 426m	13,608,000	30.7.5	30.9.20
道道岩見沢石狩線水道管移設工事	ダクタイル鋳鉄管 252m	17,712,000	30.7.5	31.3.25
弥生地区水道管布設替工事	ポリエチレン管 242m	14,331,600	30.8.2	30.11.30
太美地区水道管布設替工事	ポリエチレン管 14m	1,198,800	30.8.29	30.10.30
獅子内地区水道管布設替工事	ポリエチレン管 598m	29,592,000	30.10.26	31.3.26
幸町地区水道管布設替工事	ポリエチレン管 49m	5,281,200	30.11.30	31.1.10

(注)上記の工事費は、消費税及び地方消費税を含めた額である。

(2) 保存工事の概況

イ 配水施設維持工事

配 水 施 設 4 件 工事費 187,704 円

(注)上記の工事費は、消費税及び地方消費税を含めた額である。

ロ 配水管維持工事

折損事故及び漏水修理 13 件 工事費 5,994,193 円

制 水 弁 筐 修 理 2 件 工事費 712,044 円

(注)上記の工事費は、消費税及び地方消費税を含めた額である。

ハ 給水管維持工事

給 水 管 修 理 30 件 工事費 4,380,965 円

分 水 栓 撤 去 工 事 35 件 工事費 5,127,984 円

(注)上記の工事費は、消費税及び地方消費税を含めた額である。

ニ 水道メータ取替及び修理

水道メータ取替個数 満期による取替 1,224 個

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	
				増減	比率
年 度 末 給 水 人 口	人	17,367	17,685	△ 318	98.2
年 度 末 給 水 区 域 内 人 口	人	17,434	17,753	△ 319	98.2
給 水 区 域 内 普 及 率	%	99.6	99.6	0.0	100.0
年 度 末 給 水 栓 数	栓	8,427	8,416	11	100.1
年 間 配 水 量	m ³	2,121,353	2,173,620	△ 52,267	97.6
一 月 平 均 配 水 量	m ³	176,779	181,135	△ 4,356	97.6
一 日 平 均 配 水 量	m ³	5,812	5,955	△ 143	97.6
一 日 最 大 配 水 量	m ³	6,327	6,961	△ 634	90.9
年 間 有 収 水 量	m ³	1,457,429	1,443,060	14,369	101.0
一 月 平 均 有 収 水 量	m ³	121,452	120,255	1,197	101.0
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	3,993	3,954	39	101.0
年 間 有 効 水 量	m ³	1,541,236	1,567,773	△ 26,537	98.3
有 収 率	%	68.7	66.4	2.3	103.5
有 効 率	%	72.7	72.1	0.6	100.8
配 水 能 力	m ³ /日	11,100	11,100	0	100.0

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	394,687,627 (426,135,564)	393,176,403 (424,542,739)	1,511,224 (1,592,825)	100.4 (100.4)
給水収益	372,018,450 (401,779,927)	372,465,943 (402,263,219)	△ 447,493 (△ 483,292)	99.9 (99.9)
その他営業収益	22,669,177 (24,355,637)	20,710,460 (22,279,520)	1,958,717 (2,076,117)	109.5 (109.3)
営業外収益	256,918,432 (256,931,359)	261,726,832 (261,739,538)	△ 4,808,400 (△ 4,808,179)	98.2 (98.2)
受取利息	3,392 (3,392)	3,034 (3,034)	358 (358)	111.8 (111.8)
他会計補助金	194,345,000 (194,345,000)	202,151,000 (202,151,000)	△ 7,806,000 (△ 7,806,000)	96.1 (96.1)
長期前受金戻入	62,347,209 (62,347,209)	59,356,360 (59,356,360)	2,990,849 (2,990,849)	105.0 (105.0)
雑収益	222,831 (235,758)	216,438 (229,144)	6,393 (6,614)	103.0 (102.9)
合計	651,606,059 (683,066,923)	654,903,235 (686,282,277)	△ 3,297,176 (△ 3,215,354)	99.5 (99.5)

(注)()内の数値は、消費税及び地方消費税を含めた額及び数値である。

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率(%)
営業費用	576,044,809 (605,246,978)	594,377,167 (624,448,295)	△ 18,332,358 (△ 19,201,317)	96.9 (96.9)
受水費	304,267,650 (328,609,062)	307,387,305 (331,978,289)	△ 3,119,655 (△ 3,369,227)	99.0 (99.0)
配水及び給水費	41,587,705 (44,907,467)	56,935,058 (60,822,839)	△ 15,347,353 (△ 15,915,372)	73.0 (73.8)
総係費	42,505,937 (44,046,932)	47,409,935 (49,002,298)	△ 4,903,998 (△ 4,955,366)	89.7 (89.9)
減価償却費	170,969,611 (170,969,611)	175,971,853 (175,971,853)	△ 5,002,242 (△ 5,002,242)	97.2 (97.2)
資産減耗費	16,713,906 (16,713,906)	6,673,016 (6,673,016)	10,040,890 (10,040,890)	250.5 (250.5)
営業外費用	26,372,831 (26,372,831)	27,839,382 (27,839,382)	△ 1,466,551 (△ 1,466,551)	94.7 (94.7)
支払利息	26,372,831 (26,372,831)	27,839,382 (27,839,382)	△ 1,466,551 (△ 1,466,551)	94.7 (94.7)
合計	602,417,640 (631,619,809)	622,216,549 (652,287,677)	△ 19,798,909 (△ 20,667,868)	96.8 (96.8)

(注)()内の数値は、消費税及び地方消費税を含めた額及び数値である。

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 30. 5. 2	円 33,372,000	茂平沢ポンプ場更新工事	大栄建工(株)
30. 7. 4	8,013,600	当別太地区水道管布設替工事	大栄建工(株)
30. 7. 4	13,608,000	町道中央十九線防雪柵設置に伴う水道管移設工事	辻野建設工業(株)
30. 7. 4	17,712,000	道道岩見沢石狩線水道管移設工事	辻野建設工業(株)
30. 8. 1	13,500,000 (14,331,600)	弥生地区水道管布設替工事	辻野建設工業(株)
30.10.25	29,592,000	獅子内地区水道管布設替工事	大栄建工(株)
30.11.29	5,281,200	幸町地区水道管布設替工事	大栄建工(株)

(注1) 上記の契約金額は、消費税及び地方消費税を含めた額である。

(注2) () 内の金額は、設計変更後の金額である。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	未償還残高
財 務 省	1,209,277,097	104,200,000	52,322,124	1,261,154,973
地方公共団体金融機構	219,104,316	0	17,417,904	201,686,412
北 海 道 銀 行	15,290,000	0	5,190,000	10,100,000
合 計	1,443,671,413	104,200,000	74,930,028	1,472,941,385

ロ 一時借入金

本年度中における借入れなし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

補助金等の使途の特定について

収益的収入における他会計負担金 321,041 円は、課税支出（特定収入）に充当した。

収益的収入における一般会計補助金 194,345,000 円は、課税支出以外（特定収入以外）に充当した。

資本的収入における一般会計補助金 924,000 円は、課税支出以外（特定収入以外）に充当した。

資本的収入における補償金 18,770,000 円は、課税支出（特定収入）に充当した。

5 附帯事項

(1) 上水道給水装置工事施工状況

新 設 工 事	29 件
増 設 工 事	4 件
臨時給水工事	1 件

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。